

2021年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
1. 沿革	1
2. 施設の概要	3
3. 学校法人東京理科大学の組織図	5
4. 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
5. 役員・教職員の概要	7
II. 事業の概要	
II-1 学校法人東京理科大学	
1. 教員組織	9
2. 事務組織	10
3. 経営企画	10
4. 管財	11
5. 広報	11
6. ICT	12
7. リカレント教育	13
8. 学部学科再編	13
II-2 東京理科大学	
1. 教育	14
2. 研究	16
3. 学生支援	18
4. 国際化推進	20
III. 財務の概要	
1. 2021年度決算の概要	23
2. 経年比較	29
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33
IV. 参考データ	
1. 入学定員と学生数	34
2. 入試状況	36
3. 学位授与状況	36
4. 進路状況	37

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、今日、7学部32学科、7研究科30専攻を擁する我が国私学随一の理工系総合大学へと発展しました。

2017年に長期ビジョンとして「TUS VISION 150」を策定し、2031年に目指す姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓く TUS」へと変革していることを掲げました。そしてこのビジョンを具現化し実行していくために「中期計画 2021」を2019年度から開始し、最終年度である2021年度は、「世界の未来を拓く TUS」へと飛躍するための基礎を作るべく、キャンパスの再構築、教育研究力のさらなる向上、国際化や多様化、リカレント教育の推進など、本学の価値を高めるための活動及び情報発信を進めてまいりました。

また、2021年度は、「中期計画 2026（2022年度～2026年度）」の策定を行い、21の課題に落とし込みました。この策定の過程を経て、本学の進むべき方向性と着地点をより一層明らかにすることができました。

以上のような取り組みを中心に実施した2021年度の概要は、次のとおりです。

I. 法人の概要

1. 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学の建学の精神を重んじ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に東京物理学講習所として創立されました。1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足とともに東京理科大学に改組され、今日に至っています。2021年には創立140年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として有為な人材を社会に送り出してきました。

東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、1987年に山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学、1990年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。1995年に東京理科大学山口短期大学は山口東京理科大学へ、2002年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学へ改組転換しました。

2016年に山口東京理科大学を山陽小野田市立山口東京理科大学へ、2018年には諏訪東京理科大学を公立諏訪東京理科大学へそれぞれ公立大学法人化しました。

I 法人の概要

【年表】

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら 21 名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960年 4月	東京理科大学薬学部設置
1961年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962年 4月	東京理科大学工学部設置
1965年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967年 4月	東京理科大学理工学部設置
1972年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
1978年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987年 4月	東京理科大学基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置
1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
1993年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置 東京理科大学経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
1997年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置 山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置

	(2019年3月廃止)
2006年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置 (2021年3月廃止) 東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置 (2019年3月廃止) 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置 山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置 (2019年9月廃止)
2011年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置 東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置 東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置 諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年4月	諏訪東京理科大学工学部設置
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更
2018年4月	東京理科大学大学院経営学研究科博士後期課程設置 東京理科大学大学院経営学研究科専門職学位課程設置 諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更
2021年4月	基礎工学部を先進工学部に名称変更 基礎工学研究科を先進工学研究科に名称変更

2. 施設の概要

(1) 校地・校舎

東京理科大学

- ・ 神楽坂キャンパス 【校地:18,023.23 m² 校舎:70,171.87 m²】

理学部第一部、理学部第二部、工学部（工業化学科）、経営学部
理学研究科、科学教育研究科、工学研究科（工業化学専攻）、
経営学研究科、イノベーション研究科、国際火災科学研究科
理学専攻科

- ・ 葛飾キャンパス 【校地:44,510.05 m² 校舎:82,896.25 m²】

理学部第一部（応用物理学科）、工学部、工学部第二部、先進工学部

I 法人の概要

理学研究科（応用物理学専攻）、工学研究科、先進工学研究科

- ・野田キャンパス 【校地:430,094.02 m² 校舎:147,276.57 m²】

薬学部、理工学部

薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科

- ・北海道・長万部キャンパス 【校地:277,991.60 m² 校舎:8,406.42 m²】

経営学部国際デザイン経営学科（1年次）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2021年度は北海道・長万部キャンパスでの授業を見送り、神楽坂キャンパスで実施。

(2) 研究用施設

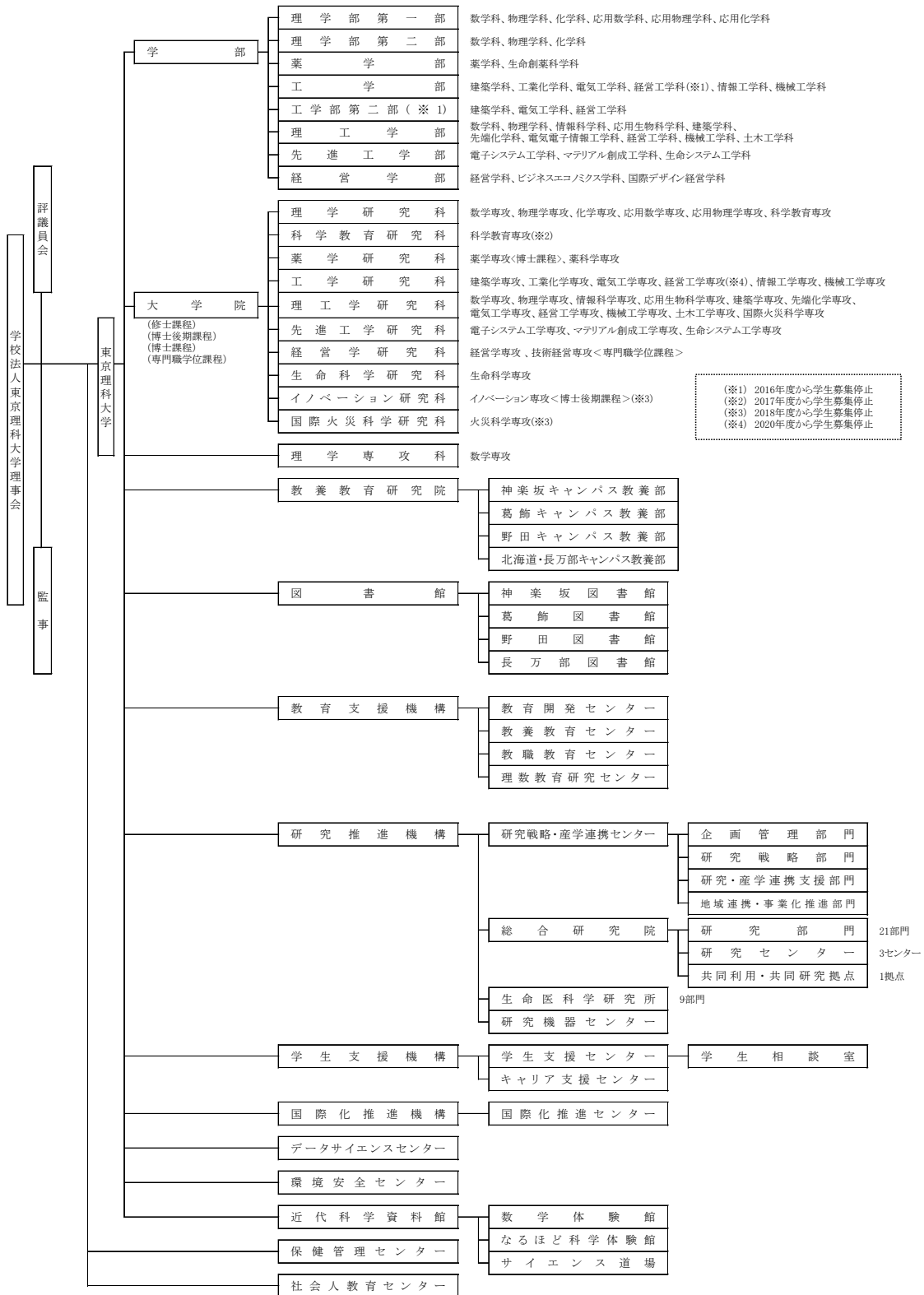
- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究所
- ・ウォーターフロンティア研究センター
- ・スペースシステム創造研究センター
- ・研究機器センター

(3) 研修施設等

- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）

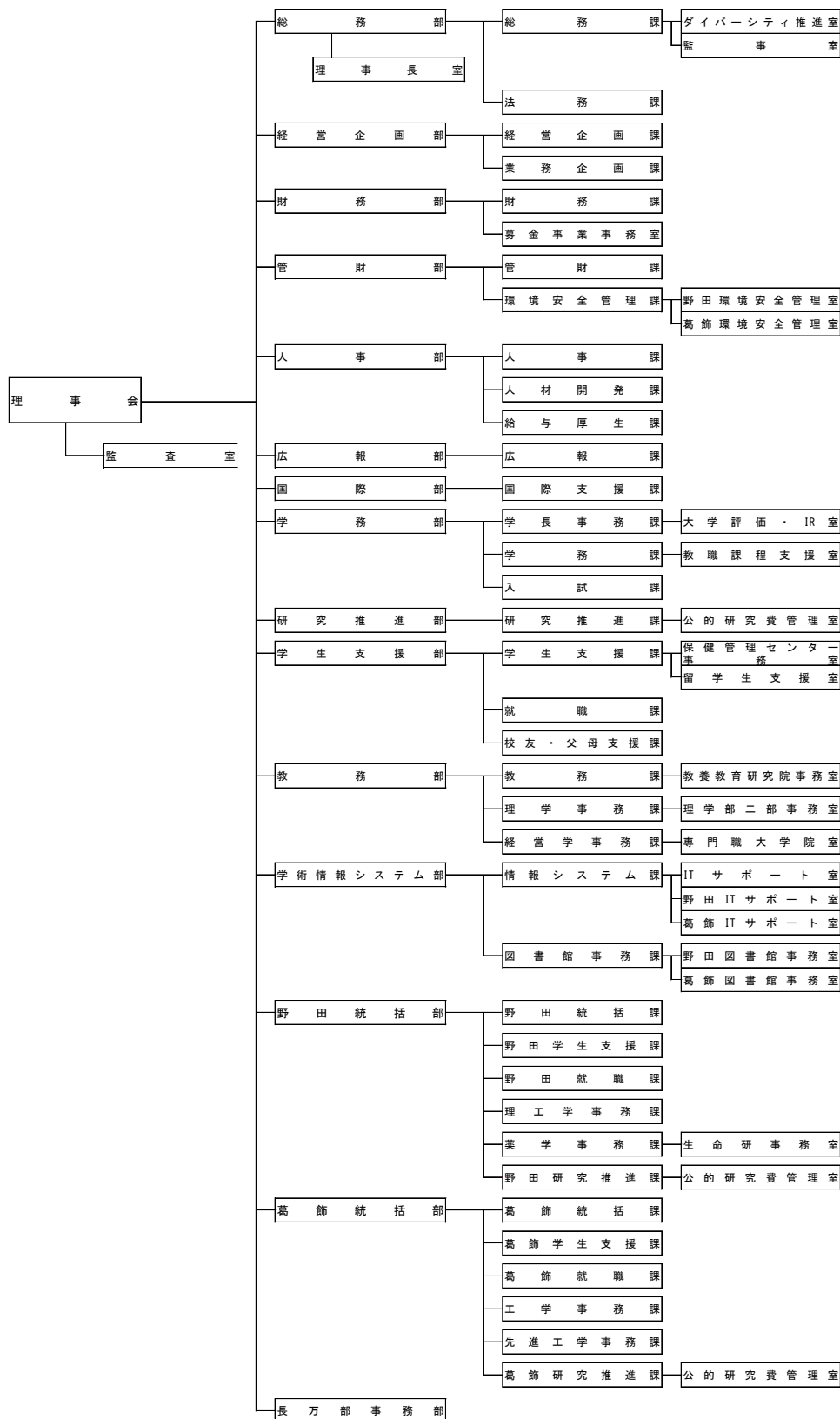


3. 学校法人東京理科大学の組織図 (2022年3月31日現在)



I 法人の概要

4. 学校法人東京理科大学の事務組織図（2022年3月31日現在）



5. 役員・教職員の概要

【役員（15名）】（2022年3月31日現在）

役職等	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	浜本 隆之	常勤
常務理事	安盛 敦雄	常勤
	樋上 賀一	常勤
	兵庫 明	常勤
理事	石川 正俊	常勤
	岩崎 等	常勤
	岡村 総一郎	常勤
	笠原 文善	非常勤
	坂田 英明	常勤
	佐々木 健夫	常勤
	佐野 吉彦	非常勤
	林 良祐	非常勤
	吉本 成香	常勤
	監事	井上 伸一
増田 庸司		非常勤

※責任限定契約の内容の概要

理事 笠原 文善、佐野 吉彦、林 良祐、監事 井上 伸一、増田 庸司は、本法人と寄附行為第13条の4に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の2第1項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額としております。

※役員賠償責任保険の内容の概要

本法人は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3第1項に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を填補することとしております。

I 法人の概要

【評議員（65名）】（2022年3月31日現在）

青木 良明	秋本 和憲	秋山 仁	五十嵐 雅之	石川 正俊
和泉 巧	磯部 総一郎	井手本 康	伊藤 浩行	太田 尚孝
大宮 喜文	岡村 総一郎	岡本 公爾	笠原 文善	梶原 巡
上村 直樹	北村 大介	北村 春幸	狐塚 章	工藤 昭彦
倉渕 隆	郷田 桃代	小林 秀至	小林 宏	小茂田 昌代
近藤 明	近藤 行成	今春 徹	酒井 陽太	坂田 英明
佐々木 健夫	佐竹 信一	佐野 吉彦	施 建明	椎木 茂
清水 勉	昌子 久仁子	杉山 博司	鈴木 智順	瀬尾 隆
滝本 宗宏	田中 達也	田中 芳行	谷内 正建	寺脇 康文
富岡 康夫	富田 英雄	浜本 隆之	林 良祐	樋上 賀一
兵庫 明	平川 保博	筆保 洋一郎	古矢 元一	増渕 忠行
増村 清人	宮川 宣明	宮崎 智	本山 和夫	安盛 敦雄
矢部 博	山崎 晃弘	吉本 成香	若林 秀樹	渡辺 通春

【専任教職員数】（2021年5月1日現在）

教員：778名 職員：486名

II. 事業の概要

2021年度は、国内外で新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けましたが、本学においては「対面授業」と「オンライン授業」を組み合わせた「ハイフレックス型授業」を実施したほか、新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種会場として、学生、教職員等にワクチン接種の機会を提供することにより、学修の継続性を確保しました。また、創立140周年を迎える記念すべき年にあたり、教育研究の質の維持・発展に資する各種諸事業に積極的に取り組みました。財務基盤の健全性を維持しつつ教育研究力の一層の向上を図るため、理科大ならではの教育研究を推進・支援すること、多様性を積極的に取り入れた教員採用を実施すること、若手教員を育成すること、教育研究設備の新規導入や更新を図ること、労働生産性や効率性の向上を推進すること等に努めました。主な事業の概要は、以下のとおりです。

II-1 学校法人東京理科大学

1. 教員組織

教員人事においては、継続的に教育と研究の質を高めるための教員組織の構築を目指しています。その実現のため、以下の方策を、学長室と連携し実施しました。

(1) 将来を見据えた教員採用や若手教員育成支援の実施

学部学科の人事において、法人・大学の将来計画に基づいた人事計画を策定のうえ、当該計画にマッチした研究分野から公募や公募によらない選考を通じて、教育者、研究者として人物的にも業績的にも優れた人材を採用しました。若手教員にはFD活動への活発な参加を促し、充実した研究環境を提供することで育成・支援事業をさらに推進しました。

(2) 多様性を積極的に取り入れた教員採用人事の実施

多様性を積極的に取り入れた教員採用に積極的に取り組んだ結果、2022年度における専任の女性教員比率は14.9%、外国人教員比率は6.6%で前年度を上回ることになりました。また、女性教員には仕事と育児・介護等の両立支援、外国人教員には各種文書、案内等の英語化により、職場環境の充実を図りました。

(3) 学部学科の再編及び国際化に即した教員組織の構築

2021年4月に部局相当の組織として「教養教育研究院」を設置しました。これにより、従来各学部にも所属していた教養教員が、一丸となって本学の教養に係る教育・研究の発展・充実に向けた諸施策を推進し、全学横断的に「東京理科大学の教養教育」を展開していく体制が整いました。また、国際化に即した教員組織の構築のための施策の一つである在学研究員派遣については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年度、2021年度は研究員の派遣を見送りましたが、2022年度からは派遣を再開する計画を立案しました。

II 事業の概要

2. 事務組織

事務総局は、大学の経営に関与し、その発展に貢献する『力のある組織』を目標に掲げ、経営方針に基づいた的確な企画立案と迅速かつ正確な業務の遂行を目指しており、2021年度は、以下の点に重点的に取り組みました。

(1) 人事制度の継続的な改善改良

目標達成度評価の精度向上（各目標に対する評価基準の明示及び適切な評価）については、更なる検討を要しますが、引き続き評価者への研修等を重ね、改善を図ることとしました。これに合わせ、大学への貢献と個人の育成の両立の観点からも、働きがいにつながる評価・目標管理制度の確立に取り組むこととしました。

(2) 労働生産性の向上

学生、教職員等の負担軽減及び在宅勤務（テレワーク）定着の観点から、押印や書類原本の提出を伴う事務処理に関して事務総局全体で見直しを実施しました。単に押印を不要とするのみならず、オンラインで申請手続・事務処理が完結するよう業務プロセスの改善・効率化に取り組んだ結果、申請印の約8割の削減、既存様式の約9割の見直し（廃止・電子化・押印省略等）を実現しました。

(3) 係長以上の女性職員比率の増加

2021年度末時点における係長以上の女性職員比率は昨年度から2.5%増加して約22%となりました。今後も引き続き、管理職としての資質が見込まれる女性職員については、所属長を通じ昇任資格試験の受験を働きかける方針を確認しました。

3. 経営企画

本法人は、「健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続ける」という大学事業経営の基本方針を定め、多様な手段により収入を増加させるとともに、不要不急の支出を抑える取り組みを継続的に行い、より安定的な財政基盤の強化に努めております。また、学生支援としては、前年度から引き続き、感染症の拡大により困窮する学生に対応するため、奨学金等の学業継続支援を実施しました。

(1) 教育研究設備及び研究経費支援

積極的な外部資金の獲得、堅実な資産運用活動等により、学納金や補助金以外からの収入確保に努めました。また予算と実績の支出を管理する予実管理を通じて、予算統制を図りました。これら財政的な取り組みにより教育研究資金の確保を行うことで、経常的に配分する大学予算に加えて、「特別研究設備費」及び「特別教育研究費」として、計1億1千万円の支援を行いました。

(2) 家計急変学生に対する支援

家計急変学生に対する経済的支援は、日本学生支援機構の家計急変奨学金と父母会（こうよう会）からの寄付による東京理科大学家計急変奨学金によって対応しておりますが、今般、東京理科大学家計急変奨学金の見直しを行い、2022年度より募集枠を2倍に拡大

し、募集時期も年1回から2回に変更することを決定しました。

また、新型コロナウイルス感染症の応急的・緊急的経済支援対策として、2020年度と同様に東京理科大学家計急変支援金（新型コロナウイルス感染症対応：71名/710万円）及び東京理科大学授業料等減免奨学金（新型コロナウイルス感染症対応：112名/5,095万円）を給付し、合計で183名（5,805万円）への経済的支援を実施しました。また、文部科学省による「学びを継続するための緊急給付金」についても募集・審査を実施し、合計1,330名の学生を採択し、総計で1,513名の学生に対して経済支援を行いました。

（3）寄付金の拡充

2021年度は在校生父母への寄付金募集を新型コロナウイルス感染症拡大の影響により見送りましたが、新規で冠奨学金の募集を行うなど寄付金の増収策を講じ、安定的な寄付金の確保に努めました。

4. 管財

本学では、各キャンパスにおいては、その地域性・特色を生かした教育研究環境を整備することを基本方針としています。2021年度は、2016年度に立案した「長期設備投資計画」に基づいて、以下に示す設備投資を実施しました。

（1）神楽坂キャンパス

アグネスホテルを大学施設として利活用するために、改めて検討を開始しました。また、10号館別館2にゼミ室を整備しました。

（2）野田キャンパス

13号館食堂の特定天井耐震工事の設計に着手しました。また、学生研修センター・共通実験棟の耐震診断を実施しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として、研究室等に機械換気設備を増設しました。

（3）葛飾キャンパス

2022年度に予定している工学部工業化学科の移転に向けた研究棟及び教室増設のため講義棟の改修工事を実施しました。また、2025年度の竣工に向け、葛飾II期用地への新棟建設工事に着手しました。加えて、環境負荷軽減への取組みの一環として、神楽坂、野田キャンパスで行っている電力の見える化を葛飾キャンパスにおいても実施しました。

（4）北海道・長万部キャンパス

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、2022年度の北海道・長万部キャンパスの利用を見送ったことに伴い、学寮の改修工事の実施時期を再検討しました。

5. 広報

本学は、これまで主に教育・研究の成果を発信することでブランド価値の向上を目指してきました。2021年度は140周年記念事業の総括として、本学の140年の歴史と大学の最新情報を集約し、広く一般に向けた周年ブランディング広報に注力しました。

II 事業の概要

(1) 140周年記念広報

140周年を迎えた2021年6月に朝日・読売・日経新聞に15段広告を掲載し、「知」「情熱」「挑戦」の3つのテーマでメッセージを伝えました。同時に、日経ビジネス誌において本学の歴史を紹介し、以降、「理科大の教育力」(9月)、「理科大の研究力」(11月)というテーマで、異なる世代による対談記事を掲載しました。さらに、昨年度から実施している朝日教育会議において本年度のテーマを「数学」として9月に開催、2022年1月に朝日新聞及び読売新聞に理事長と学長との対談記事を掲載したほか、日経ビジネス誌にも展開し、全容を本学ホームページに掲載しました。

(2) 140周年記念イベント

感染症対策の観点から創立140周年記念式典の開催は見送ったものの、6月には2016年ノーベル生理学・医学賞受賞者の大隅良典先生を招待講演者としてお招きし、「東京理科大学創立140周年記念講演会」を開催しました。また、12月には「TUSフォーラム2021」を開催し、本学ご出身で2015年ノーベル生理学・医学賞受賞者の大村智先生に特別講演を賜りました。いずれもオンライン形式での開催となりましたが、卒業生・一般の方を含む非常に多くの方に視聴いただき、好評のうちに終了しました。

(3) 教育・研究ブランド価値向上のための海外発信の充実

2021年4月に日本語版ホームページをリニューアルしました。また、中国語・韓国語公式サイトを閉鎖し、アジア諸国においても汎用性の高い英語版ホームページを充実させることに注力しました。日本語版ホームページと同様に英語版のSDGs特設サイトを新設し、本学のSDGsに関する取り組みなどを発信しました。加えて、50件を超える「主要ジャーナル誌への論文掲載と連携した海外への英文プレスリリース」を発信したことで、海外メディアの本学への関心が高まり、順調にアクセス数を伸ばしました。

6. ICT

本学のICTは、長期計画に基づいた設備・システムの整備、教職員や学生、同窓生に対する安全で充実したサービスの提供、業務の生産性向上を目指しています。2021年度は、以下の施策に取り組みました。

(1) 「対面授業」と「オンライン授業」を組み合わせた「ハイフレックス型授業」の定着

オンライン授業の配信・受講に耐え得るよう、キャンパス内の無線LAN(Wi-Fi)環境の強化、基幹LANスイッチ機器及びネットワーク回線の増強、機器故障時の可用性を高める対策を実施しました。また、オンライン授業のプラットフォーム基盤である教育支援システム(LETUS)のサーバ資源の増強も行ない、ITインフラの安定化を実現しました。

(2) BYOD (Bring Your Own Device) 対応環境の構築

BYODを補完するコンピュータ実習環境として仮想PC環境及び、どこからでも利用可能なオンデマンド印刷環境の構築を行いました。これにより学生はBYODを使って、どこからでもコンピュータ実習教室と同じ環境を利用できるようになりました。

(3) 事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) の実現に向けたフルクラウド化の拡大
学部・学科・研究室等の各種ホームページについて、クラウドを活用したサイトの基盤
集約化を実施しました。引き続き、BCP 対策として基幹業務システム及び基幹ネットワ
ークサービスにおいて、SaaS(クラウドにあるソフトウェアを利用できるサービス) 等を
活用し、クラウドへの移行にかかる計画を策定しました。

(4) 業務の ICT 化の推進

就労管理システム、ビデオ会議システム、クラウドストレージサービス等、SaaS を活
用することにより、テレワーク (在宅勤務) などの従来とは異なる勤務体制においても、
支障なく業務を遂行できるようにしました。また、オンライン決裁システムの活用及びオ
ンラインアンケート分析システムの新規導入により、各種申請書のペーパーレス化や業
務の効率化を促進させました。加えて、利用者が IT サービスに関する必要な情報へ迅速
にアクセスできるよう、利便性の向上を目的とした頻繁にある質問とその回答をまとめ
た FAQ サイトの整備、AI Chatbot の新規導入を実施しました。

7. リカレント教育

「人生 100 年時代」と言われる昨今、“絶えず学び直しを通じた知識や技術のアップデー
トが必要不可欠”と言われ、リカレント教育の推進が社会的に求められています。これに応
えるため、本学では「リカレント教育」の場としてオープンカレッジを開設し、その拡充を
進めています。

(1) コロナ禍における開講

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として 2020 年度からオンライン形式の講座
実施体制を整えてきましたが、2021 年度については多くの講座をオンライン形式で実施し
つつも、子ども向け実験講座や、グループワークを必要とする講座など、対面型での実施が
望ましいと考えられる講座については、感染対策に配慮しつつ対面形式の講座を再開しま
した。

結果、年度を通して 386 講座 (コロナ前の 2019 年度は 240 講座) を開講し、約 5,800 人
(2019 年度比約 130%) の方が受講されました。

(2) 「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の実施

文部科学省の令和 2 年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」委託事
業として、東京理科大学「DX 時代に対応するデジタル人材育成及び就業支援プログラム」
を実施し、約半年間の同プログラムを 51 人の方が受講されました。

8. 学部学科再編

大学を取り巻く環境が大きく変化している中、本学がこれからも社会の持続可能な成長
に貢献していくため、創立 150 周年 (2031 年) に向けて、学部・学科の再編を行うことを
計画し実施してきました。

II 事業の概要

2021年度は再編計画に基づき、以下の再編を行いました。

(1) 先進工学部（基礎工学部）及び先進工学研究科（基礎工学研究科）

先進・融合領域で新たな価値を創造する学部としての位置づけを明確にするため、基礎工学部を「先進工学部」に名称変更し、電子応用工学科を「電子システム工学科」、材料工学科を「マテリアル創成工学科」、生物工学科を「生命システム工学科」に名称変更しました。同様に基礎工学研究科を「先進工学研究科」、電子応用工学専攻を「電子システム工学専攻」、材料工学専攻を「マテリアル創成工学専攻」、生物工学専攻を「生命システム工学専攻」に名称変更しました。

(2) 経営学部

国際的かつデザイン思考の経営を学び世界で活躍する実践的な人材を育成するため、「国際デザイン経営学科」（入学定員 120 名）を新設しました。あわせて経営学科の入学定員を 320 名から 180 名へ、ビジネスエコノミクス学科の入学定員を 160 名から 180 名へ変更しました。

II - 2 東京理科大学

1. 教育

(1) グローバル人材育成のための教育プログラムの開発・推進

① 全学的な教養教育の推進・充実

教養教育の質の保証を目的に、全学で標準化された教養教育プログラムへの転換を図るため、2020 年度入学生から適用した「本学において開講すべき科目とする全学共通科目」と「キャンパス・学部単位で特色を持たせた科目」を運用しました。また、学士課程において各学年に段階的に一般教養科目を配置する「TUS くさび形教養教育カリキュラム」を 2022 年度から導入することを決定（一部の学部を除く）し、準備を完了しました。併せて、大学院課程における教養教育についても検証を開始しました。さらに、教養教育に係る全学的な組織として「教養教育研究院」を新設し、教養と専門とが有機的に連携した教育を展開するための組織体制を整備しました。

② 英語教育の推進・充実

実社会において英語を活用できる人材を育成すること等を目的に、英語教育について教養教育と専門教育との連携を進めました。教養教育では、学士課程において CEFR に基づく学生の達成度の測定、各学部の特性に合わせて策定した英語 4 技能 Can Do List を踏まえた英語教育の展開、高い英語力を持つ学生向けの実用英語科目を全学で開講しました。

専門教育では、学士課程において「英語による授業」を 3 科目程度導入した学科が 13 学科となりました。修士課程においては「英語で実施する授業科目の単位修得のみで修了

できる」よう 17 専攻が整備を完了しました。また、論文作成・国際会議発表等のための英語に特化した科目を全キャンパスで導入しました。

③ キャリア形成のための教育の充実

社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力等を育成する体系的な取組の一環として初年次教育の更なる充実を図り、「本学における初年次教育の定義」及び「初年次に身に付けるべき知識・技能・態度」を身に付けることができる授業科目・取組を整備のうえ、2021 年度から履修の手引き及び本学 HP にて周知しました。

(2) 特色ある理工系教育プログラムの実施

① 学部横断的な教育プログラムの実施

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0 時代に活躍できる人材を育成するため、学部横断で実施する「データサイエンス教育プログラム」を推進し、修了要件を満たした学生（[基礎]（学部生対象）120 名、[専門]（大学院生対象）13 名）に認定証を授与しました。また、内閣府が提唱する数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に対応する科目の検討を行い、2022 年度から全学部で新規科目を開講することを決定し、準備が完了しました。

② 社会人向け教育の充実

社会人の学び直しのニーズに応えるため、薬学研究科（博士課程・博士後期課程）における医療薬学従事者向けの「社会人専修コース」の充実を図り、4 名が入学しました。また工学部建築学科における一級建築士の受験資格を得ることのできる「夜間主社会人コース」では、25 名が入学し収容定員 60 名を確保することができました。理学部第二部における、標準的な修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に教育課程を履修できる「理学部第二部長期履修制度」、及び特定の専門的な知識を修得できる「履修証明プログラム」を継続して実施しました。

③ ICT を活用した教育の推進

社会の急速な DX 化に対応できる人材を育成するため、2021 年度から「ノートパソコンの必携化（BYOD）」を導入し、「PC 室環境（ソフト）のリモートデスクトップ化」について、2022 年度の本格導入に向けた実証実験を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策としての「ハイフレックス型授業」実施のため、教室設備の整備（無線 LAN の増強、カメラ・マイクの配備）、教員自身による授業コンテンツ作成及び活用を支援する施策を継続実施しました。さらに、ICT を活用した教育のための FD セミナーを継続して行い、共通認識を醸成するとともに、教育 DX を推進しました。

(3) 教育の質保証に向けた方策の充実

① 学修ポートフォリオシステムの活用推進

現在推進中の「学修ポートフォリオシステムの整備による学修成果の可視化」を検証し、同システムの更なる活用（意義浸透）のため、新入生対象の「学修習慣の定着に関するセミナー」、教職員対象の「客観評価レーダーチャート推移の可視化結果に基づく検証・改

II 事業の概要

善」を開始しました。

② 教育方法の研修機会の充実と授業評価の充実

新任教員向けFDプログラムにより、全新任教員が「本学教員として教育を実践するうえで身につけるべき項目」を修得することを担保するとともに、所属教員全体に対するFD研修機会の充実を図りました。また、授業改善のためのアンケート結果等を踏まえた教員による授業参観及び検証を実施することで授業評価の充実を図るほか、学生による評価（学生参画FD）も10月に実施しました。

(4) 教育の質向上のための教育課程の整備

① 全学的なカリキュラムの点検・検証・見直し

教育の質を重視したカリキュラムの整備と、学生の学習時間を確保することによる単位の実質化を目標とし、全学的なカリキュラムの点検・検証・見直しを進めました。具体的には、2019年度に制定した「学科における基礎科目・専門科目等の設置に関する基準」をもとに、カリキュラムの検証・見直しを継続して行いました。なお、一般教養科目については「TUS くさび形教養教育カリキュラム」が導入される2022年度以降に行います。

② 履修計画の可視化とナンバリングの導入

全学で導入した科目ナンバリングにより教育課程の国際通用性を高めるとともに、学生の履修計画に資するよう、2020年度に定義や活用方法を再検証した「科目系統図」、「履修モデル」を組み合わせて、教育課程の体系的な理解促進を図りました。

2. 研究

(1) 研究における世界的プレゼンスの向上

① 理科大ならではの独創的・分野横断的研究の戦略的推進

本学の研究の強みや社会情勢を踏まえ、2021年度に「宇宙進出のための先進技術」を中核とするスペースシステム創造研究センター、「水の科学」に取り組むウォーターフロンティア研究センター、「カーボンニュートラルの実現」に貢献するカーボンバリュー研究拠点を立ち上げ、分野横断的な研究を推進し本学における研究を強化しました。また、戦略的な研究及び分野横断的な連携を支援する「学長特別研究推進費」では、2020年度の5件に加え、2021年度は新たに5件のテーマを採択しました。

② 国内・国外研究機関との連携の強化

本学の生命医科学研究所と国立がん研究センターでは、包括連携協定に基づき、シンポジウムやワークショップ等を開催するとともに、「クロスアポイントメントに関する協定書」に基づき本学教員が本学及び国立がん研究センターにおいて研究に従事し、両機関の研究交流を行いました。

また、9月下旬に理化学研究所と、12月初旬に日本医科大学と合同シンポジウムを開催し、協定を締結している研究機関との連携強化を図りました。

③ 研究の見える化と研究成果の世界への発信の強化

2021年度は研究力分析ツールや研究発信ツールの活用に関する講習会を開催し、各ツールの利用促進を図るとともに、研究成果の世界への発信強化策として、論文投稿料、英文添削費用やオープンアクセス費用の経費支援を行いました。

また、英文プレスリリースを約50件発信するとともに、英文研究紹介カタログを2021年度末時点で計74件作成しました。

さらに、「国際共同研究推進費」についても、2020年度採択の7件に加え、新たに5件を採択し、海外研究機関との連携を促進しました。

(2) 外部資金獲得の増加

① 科研費・公的資金・民間資金の増加

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）獲得拡大を目指して、アドバイザーにより、申請する全課題を対象に事前アドバイスをを行いました。また、不採択課題に対し、次年度の採択に向けブラッシュアップアドバイス支援を実施しました。さらに、これまで蓄積した申請に関するノウハウを基に、2021年度には「科研費申請ハンドブック」を作成し、全専任教員へ配付しました。

公的機関の公募研究費では、研究戦略・産学連携センター（現：産学連携機構）による積極的な支援もあり、「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業」等の1億円以上の大型案件獲得につながり、さらに、公的機関からの公的研究費及び民間企業との受託・共同研究費、研究助成金として得られる研究費の獲得額が前年度より増加し、41.5億円となりました。

さらに、研究を担当する教員の人件費を直接経費に計上する教員研究参画経費（アワーレート制度）を2021年度より導入し、外部資金獲得額増加の一助となりました。

(3) 世界に通用する多様な研究人材の育成・獲得

① トップレベル研究者の育成・獲得

研究に専念できる環境を整備し、世界に通用する研究者の育成を目的として、2020年度より試行導入している「特別研究期間制度」について、外部資金獲得及び論文による研究成果の公表数増加等の成果が得られたことから、2022年度より正式導入することとしました。併せて、2022年度から適用者を拡大して支援することとしました。

これらに加え、教員の研究時間確保を目的とした、授業及び授業に付随する作業を代行することができる「バイアウト制度」の適用に向けて整備を進め、2022年度から導入することが決定し、研究環境の整備を行いました。

② 優秀な若手・女性研究者の育成・獲得

大学全体の研究の活性化及び研究力の向上を目的として、若手研究者を対象として、論文作成力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力等の向上に関する「若手研究者対象研修会」を全2回実施しました。さらに、男女ともに研究者が活躍しやすい研究環境の整備及び研究者間のネットワークを構築することを目的とした「男女共同参画セミナー」を10月に開催しました。

II 事業の概要

(4) 研究環境・支援体制の整備

① 研究機器センターの戦略的運営

本学の研究力強化に資するための戦略的な共同利用研究機器の導入・更新・運営体制を検討することを目的とし、5月に「共同利用研究機器の戦略的運営検討ワーキンググループ」を立ち上げ、これまで課題となっていた外部機関からの測定依頼受託や、各キャンパスへの専門技術員の配置を実現するため、研究機器センターの予算・スタッフ・スペースについて、今後の研究機器センターの在り方について包括的に検討を行い、その結果を研究担当副学長へ答申しました。

② URAセンターの機能強化

URAのスキルアップのため、JSTや大学技術移転協議会等の外部機関による講習会や研究会などに約16名の職員が参加しました。さらに、外部講師を招きURAを対象に研究力の分析やプレゼンテーションに関する講習会を実施しました。

また、産学連携活動や社会的連携活動に係る機能、役割の充実、強化を図ることを目的として2022年度より、研究戦略・産学連携センターを学長直下の組織の産学連携機構として発展的に改組することを決定しました。

3. 学生支援

(1) 学生支援体制の充実

① 学生カルテシステムの全学への導入とその活用

2018年度に野田で試行的に導入した学生カルテシステムについては、2019年全学的に教職員のための説明会を実施して全学展開し、2020年度には学生の進路先を登録し、進路状況を学生カルテシステムに反映させてきました。

2021年度においては、全ての教職員がシステムを活用できる環境を整えてきましたが、その後の導入効果の検証や活用事例等を取り纏めた「報告書」の作成については、新型コロナウイルス感染症拡大への対応が急務となり、全学的なシステム改修に合わせた2022年度に実施することとし、今期は見送ることとしました。

また、システムの運用上で課題となっている学修ポートフォリオとの連動と閲覧権限の拡充についても報告書作成後、2022年度に実施することとしました。

② 学生支援に係る組織体制の見直し

学生支援機構の下に設置されている「学生支援センター」及び「キャリア支援センター」の体制整備は2020年度までに終了し、2021年度以降、この体制のもとで各センターの運営を行ってきました。その結果、新型コロナウイルス感染症対策などの緊急的、応急的な対策を迅速に実施できることとなり、見直しの成果が見られました。

(2) 多様な学生への支援策の充実

① 課外活動への支援と活性化の促進

課外活動に関しては、2019年度以降、助成金及び各種援助金の在り方を見直し、「課外

活動支援金」及び「学生支援センター特別支援金制度」を2020年度に設置しましたが、設置後の2年間（2020～2021年）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画通りの執行ができませんでした。その対案として未執行となった助成金の余剰分を活用し、課外活動に必要な施設・設備等の設置や修繕を行うなど、課外活動の環境を整えました。

また、課外活動専用HP【TUS-ACT】を2021年4月1日に開設し、課外活動の活性化に向けてWeb上で学生自らが課外活動状況（試合・発表会等）を掲載できるシステムを構築しました。さらに、課外活動報告書等のWeb申請機能を登載し、学生サービスと事務の効率化も図っています。

なお、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、課外活動団体が活動を自粛するなど、多くの制限を受けました。そこで感染状況に応じた活動が行えるように課外活動専用のロードマップを作成しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、新入生が入部しないなど、存続が危ぶまれる団体もあり、オンラインによる新歓活動や理大祭、科学イベントを実施するなど、団体の維持・継続を目的とした支援を続けてきました。

②キャリア支援策の充実

初年次から高学年次までの一貫したキャリア教育については、全学的に「キャリア形成を学ぶ科目群」を各学部の教養科目に設置して行いました。また、キャリア支援センターにおいて、各学科で行われているキャリア支援状況を調査し、全学的な支援と学科特有の支援の住み分けを行い、各学科と連携した支援を実施しました。具体的にはキャリア支援センターと各学科が連携し、企業の採用活動の早期化が強まる中、例年と同等のガイダンスや企業説明会を前倒しして実施しました。このようなキャリア支援行事や企業面接などについては、オンラインを強化し、全学的な新型コロナウイルス感染症拡大に対応した支援対策を実施しました。

また、学生カルテシステムのシステム改善を実施して就職情報を整理し、各学科の指導教員やキャリア支援センターの教職員が、システムから得られる情報をもとにサポートできる環境を整えました。

3か年中期計画（2019～2021年度）のうち、後半の2年間は新型コロナウイルス感染症拡大への対応が主となり、当初計画していた支援は、方向転換することとなりましたが、図らずも、オンラインを活用した支援の効果は高く、今後もオンラインを活用した支援を引き続き行っていくこととしました。

③障がい者支援策の実施

障がい者支援にあたっては、国が定めた法律に沿って作成した「東京理科大学バリアフリー支援ガイドブック」に基づき、支援を実施してきました。また、入試課、保健管理センター、各学部と連携し、障がいを持つ学生の情報（障がい者手帳、本人からの障がいに関する申請事項）を収集し、事例分析を行いながら、ノートテイクの派遣や専用ロッカ

II 事業の概要

一設置など新たな支援を行うことができました。

なお、ソフト面における支援体制は、この3年間で計画通り概ね完了しましたが、改めて学内の施設・設備や支援状況を点検した結果、ソフト及びハードの両面から改善すべき点がいくつか見られたので、2022年度以降の計画に乗せ、改善していくこととしました。

④外国人留学生への支援策の整備

外国人留学生の支援に対するこの3年間の大半は、主に新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援にシフトして実施しました。入国が困難な外国人留学生に対し、交通ルートや滞在先の確保などの入国サポートや海外で生活する留学生の生活調査などを行いました。

その他、東京大学が主となって実施している文部科学省の「留学生就職促進プログラム」に参加し、3名の学部留学生を奨励学生として採択しました。

現在の外国人留学生の相談や生活サポートは、留学生支援室の職員が中心となり、本学学生による外国人留学生アドバイザーを採用して行っておりますが、この制度には課題も多く、効果があまり見られないことから、制度を見直しました。2022年度以降の実施になりますが、ピア・サポート体制を構築し、留学生アドバイザー制度を組み入れた計画を立案しました。

4. 国際化推進

(1) 学生の国際化

① 大学院生の国際会議発表促進

前年度に続き、所属する修士学生が国際会議において研究発表をした研究室に対し、優先的に予算配分する「大学院修士学生国際会議発表推進配分」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度は、実質的にオンライン開催の国際学会のみが配分対象となり、161件に対し配分しました。博士課程在籍の学生に対し海外渡航費を支援する「東京理科大学博士後期課程学生国際学会等派遣事業」も前年度同様実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、派遣者はいませんでした。将来の往来再開を見据え、国際学会での発表を想定した英語プレゼンテーション講座をオンラインで実施しました。

② 海外派遣学生の増員

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、2021年8月以降、国際化推進センター事業を使った中長期留学においては、大学が認める条件を満たした場合は派遣する方針とし、DMD（ダブルマスターディグリープログラム）を含めた中長期派遣プログラムで5名が留学しました。これに対し、短期留学は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、夏期・春期ともに派遣を見送りました。代替プログラムとして、オンラインの語学研修プログラムを実施し、12名が参加しました。

③ 外国人留学生の増員

在学生在が、より世界を身近に感じ多様な価値観に触れることができる環境を作るため、引き続き外国人留学生の在籍率を5%とすることを目指して募集活動を実施しました。2021年度は、オンライン進学フェアや、日本語教育機関におけるオンライン説明会など合計32件の入試広報を実施しました。その結果、日本の入国制限が厳しく、国内に在留している外国人留学生の総数がさらに減ったにもかかわらず、入学試験I期II期合計で595名が本学を受験するという結果となりました。

(2) 教員の国際化

① 在外研究員派遣の推進

2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外渡航が難しい状況が続き、本学の「在外研究員制度」を利用して派遣した在外研究員は0名でした。なお2022年度以降、本学教員の国際的プレゼンスの向上に資する派遣とすべく、滞在費増額など制度のブラッシュアップを図りました。

② 若手研究者国際会議派遣の推進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2021年度の「若手研究者国際学会派遣事業」には応募者がありませんでした。これを受け、2022年度以降は実際の国際会議の際の渡航費を支援するだけでなく、オンラインで開催される学会への参加費用の支援を可能とすべく、制度の見直しを図りました。また、国際会議での発表や英語を使った授業実施等に向け、実践的な内容のオンライン講座を2件実施しました。

③ 外国人教員の増員

外国人専任教員は、昨年度から5名増え46名が在籍しています。また、海外からのポストドクトラル研究員に対し、入国可能な場合は入国時の移動、隔離、健康管理等の支援、入国困難な場合はテレワークで対応するなど、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に合わせて柔軟に対応しました。

(3) 教育研究環境の国際化

① 研究室における国際化の推進

外国から客員教員を日本に入国させることが難しかったため、優れた教育研究の実績を有する外国人教員・研究者を本学にオンラインで招へいする、外国人招へい教員(オンライン)事業で新規の募集を開始し、2021年度は8件を実施しました。このほか、協定校からの学生やJSPS外国人特別研究員についても実績は0件で、国際化の推進と言う意味では成果が出せない年度となりました。今後は、実際の招へいや受入れに加え、オンラインを前提とした制度設計とし、オンサイトとオンラインの両方から教育研究環境の国際化を図ります。

② 世界を身近にする環境整備

学生の英語学習や海外留学への意欲を高めるため、インターナショナルラウンジでの英会話サービス、英語学習講座、海外の文化に触れるイベント、留学の意義を伝える説明

II 事業の概要

会等を実施していますが、2021 年度も全てオンライン形式で開催しました。ラウンジの英会話サービスを利用した学生は、延べ 4,492 名にのびりました。

③ 国際広報の充実

紙ベースのパンフレットは入試広報で使用する他、学内で開催される国際学会等で提供していましたが、2021 年度はその機会がなく、在庫を抱えることとなりました。このため、パンフレットの Web 化・動画の導入を進め、国内の国公立大学で運営する大学紹介コンソーシアム方式で運営する日本留学プラットフォームに参加することにより、国際広報を図ります。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2021年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

2021年度資金収入は、2021年度予算比（以下「予算比」という。）49億6,259万円増の405億1,465万円であり、これに前年度繰越支払資金217億2,432万円を加えた収入の部合計は622億3,898万円です。

これに対して資金支出は、予算比40億4,520万円増の437億3,770万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比80億3,855万円増の185億127万円となり、支出の部合計は、622億3,898万円です。

表1 資金収支計算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

	(単位:円)		
	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,450,000,000	25,763,347,140	△ 313,347,140
手数料収入	1,720,000,000	1,733,908,224	△ 13,908,224
寄付金収入	400,000,000	596,765,086	△ 196,765,086
補助金収入	3,692,000,000	3,343,343,199	348,656,801
資産売却収入	0	3,711,019,965	△ 3,711,019,965
付随事業・収益事業収入	2,540,000,000	2,921,460,215	△ 381,460,215
受取利息・配当金収入	600,000,000	1,102,231,155	△ 502,231,155
雑収入	900,000,000	1,173,194,136	△ 273,194,136
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,975,900,000	6,206,784,991	△ 230,884,991
その他の収入	782,660,000	1,090,055,996	△ 307,395,996
資金収入調整勘定	△ 6,508,500,000	△ 7,127,452,608	618,952,608
前年度繰越支払資金	14,603,159,000	21,724,326,329	
収入の部合計	50,155,219,000	62,238,983,828	△ 12,083,764,828
人件費支出	15,994,700,000	15,899,346,333	95,353,667
教育研究経費支出	10,452,400,000	9,999,252,640	453,147,360
管理経費支出	2,184,000,000	2,717,587,251	△ 533,587,251
借入金等利息支出	212,300,000	212,320,895	△ 20,895
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	5,710,500,000	4,641,288,032	1,069,211,968
設備関係支出	1,228,500,000	1,971,062,191	△ 742,562,191
資産運用支出	2,000,000,000	5,624,032,359	△ 3,624,032,359
その他の支出	2,292,300,000	3,716,651,581	△ 1,424,351,581
予備費	(0)		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,331,900,000	△ 2,693,515,070	361,615,070
翌年度繰越支払資金	10,462,719,000	18,501,277,616	△ 8,038,558,616
支出の部合計	50,155,219,000	62,238,983,828	△ 12,083,764,828

(2) 事業活動収支計算書

2021年度の事業活動収入計は、予算比15億7,553万円増の372億53万円であり、事業活動支出計は予算比5,367万円減の347億5,372万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比16億2,920万円改善し、24億4,680万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比26億2,762万円増の90億6,442万円となり、この値

Ⅲ 財務の概要

を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で 9 億 9,842 万円悪化し、66 億 1,762 万円の支出超過になりました。この結果、2020 年度からの繰越収支差額（支出超過額）352 億 9,671 万円を加え、2022 年度への繰越収支差額（支出超過額）は 419 億 1,433 万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学 生 生 徒 等 納 付 金	25,450,000,000	25,763,347,140	△ 313,347,140
		手 数 料	1,720,000,000	1,733,908,224	△ 13,908,224
		寄 付 金	400,000,000	637,418,747	△ 237,418,747
		経 常 費 等 補 助 金	3,480,000,000	3,111,640,304	368,359,696
		付 随 事 業 収 入	2,540,000,000	2,921,460,215	△ 381,460,215
		雑 収 入	900,000,000	1,173,475,327	△ 273,475,327
		教 育 活 動 収 入 計	34,490,000,000	35,341,249,957	△ 851,249,957
	支出の部 事業活動	人 件 費	15,924,700,000	15,905,515,025	19,184,975
		教 育 研 究 経 費	15,368,000,000	15,128,698,512	239,301,488
		管 理 経 費	2,550,400,000	2,845,001,017	△ 294,601,017
徴 収 不 能 額 等		0	1,074,968	△ 1,074,968	
	教 育 活 動 支 出 計	33,843,100,000	33,880,289,522	△ 37,189,522	
	教 育 活 動 収 支 差 額	646,900,000	1,460,960,435	△ 814,060,435	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	600,000,000	1,102,231,155	△ 502,231,155
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	600,000,000	1,102,231,155	△ 502,231,155
	支出の部 事業活動	借 入 金 等 利 息	212,300,000	212,320,895	△ 20,895
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	212,300,000	212,320,895	△ 20,895
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	387,700,000	889,910,260	△ 502,210,260	
	経 常 収 支 差 額	1,034,600,000	2,350,870,695	△ 1,316,270,695	
特別収支	収入の部 事業活動	資 産 売 却 差 額	0	132,522,662	△ 132,522,662
		そ の 他 の 特 別 収 入	535,000,000	624,529,161	△ 89,529,161
		特 別 収 入 計	535,000,000	757,051,823	△ 222,051,823
	支出の部 事業活動	資 産 処 分 差 額	452,000,000	545,715,491	△ 93,715,491
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	115,403,205	△ 115,403,205
		特 別 支 出 計	452,000,000	661,118,696	△ 209,118,696
	特 別 収 支 差 額	83,000,000	95,933,127	△ 12,933,127	
	(予 備 費)	300,000,000		300,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	817,600,000	2,446,803,822	△ 1,629,203,822	
	基本金組入額合計	△ 6,436,800,000	△ 9,064,428,424	2,627,628,424	
	当年度収支差額	△ 5,619,200,000	△ 6,617,624,602	998,424,602	
	前年度繰越収支差額	△ 38,896,337,000	△ 35,296,712,357	△ 3,599,624,643	
	翌年度繰越収支差額	△ 44,515,537,000	△ 41,914,336,959	△ 2,601,200,041	
	事業活動収入計	35,625,000,000	37,200,532,935	△ 1,575,532,935	
	事業活動支出計	34,807,400,000	34,753,729,113	53,670,887	

(3) 貸借対照表

2021年度末の資産総額は、前年度末比4億1,014万円減の1,773億7,668万円です。また、負債総額は、前年度末比28億5,694万円減の250億7,726万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比29億8,164万円増の1,578億155万円であり、流動資産が前年度末比33億9,179万円減の195億7,513万円です。その結果、固定資産構成比率は89.0%であり、流動資産構成比率は11.0%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の97億928万円であり、その結果、固定負債は前年度末比15億2,099万円減の142億5,514万円となり、固定負債構成比率は8.0%となりました。また、流動負債は前年度末比13億3,595万円減の108億2,211万円となり、流動負債構成比率は6.1%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比90億6,442万円増の1,942億1,375万円となりました。このほかに基本金への未組入額が117億8,116万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比66億1,762万円悪化し419億1,433万円の支出超過となりました。

Ⅲ 財務の概要

表3 貸借対照表

2022年 3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕					
科 目	本年度末	前年度末	増 減		
固 定 資 産	157,801,555,061	154,819,910,551	2,981,644,510		
有 形 固 定 資 産	113,397,162,797	110,477,719,463	2,919,443,334		
土 地	33,971,835,344	32,464,828,991	1,507,006,353		
建 物	58,125,171,871	59,479,448,097	△	1,354,276,226	
構 築 物	1,677,260,275	1,827,352,252	△	150,091,977	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,278,679,309	7,975,536,203	303,143,106		
管 理 用 機 器 備 品	270,862,201	325,147,719	△	54,285,518	
図 書	5,861,491,441	6,111,606,664	△	250,115,223	
車 輜	10,798,276	10,052,557	745,719		
建 設 仮 勘 定	5,201,064,080	2,283,746,980	2,917,317,100		
特 定 資 産	36,945,303,260	34,939,134,568	2,006,168,692		
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	26,160,000,000	26,160,000,000	0		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,382,973,787	4,376,805,095	6,168,692		
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	246,329,473	246,329,473	0		
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	5,656,000,000	4,156,000,000	1,500,000,000		
特 定 目 的 引 当 資 産	500,000,000	0	500,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	7,459,089,004	9,403,056,520	△	1,943,967,516	
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0		
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0		
施 設 利 用 権	110,000,000	0	110,000,000		
有 価 証 券	5,071,200,000	5,071,200,000	0		
出 資 金	10,000,000	10,000,000	0		
収 益 事 業 元 入 金	1,142,185,582	3,015,392,820	△	1,873,207,238	
長 期 貸 付 金	646,956,787	824,685,115	△	177,728,328	
保 証 金	464,517,000	467,546,000	△	3,029,000	
預 託 金	81,930	84,880	△	2,950	
流 動 資 産	19,575,133,596	22,966,923,974	△	3,391,790,378	
現 金 預 金	18,501,277,616	21,724,326,329	△	3,223,048,713	
未 収 入 金	709,299,283	899,230,197	△	189,930,914	
前 払 費 用	352,332,662	319,112,898	33,219,764		
仮 払 金	12,224,035	24,254,550	△	12,030,515	
資 産 の 部 合 計	177,376,688,657	177,786,834,525	△	410,145,868	
〔負債の部〕					
科 目	本年度末	前年度末	増 減		
固 定 負 債	14,255,148,877	15,776,147,087	△	1,520,998,210	
長 期 借 入 金	9,709,280,000	11,358,960,000	△	1,649,680,000	
退 職 給 与 引 当 金	4,382,973,787	4,376,805,095	6,168,692		
環 境 対 策 引 当 金	52,325,592	32,976,000	19,349,592		
長 期 未 払 金	110,569,498	7,405,992	103,163,506		
流 動 負 債	10,822,117,646	12,158,069,126	△	1,335,951,480	
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,649,680,000	0		
未 払 金	2,271,396,228	3,333,952,096	△	1,062,555,868	
前 受 金	6,207,064,891	6,426,692,840	△	219,627,949	
預 り 金	693,976,527	747,744,190	△	53,767,663	
負 債 の 部 合 計	25,077,266,523	27,934,216,213	△	2,856,949,690	
〔純資産の部〕					
科 目	本年度末	前年度末	増 減		
基 本 金	194,213,759,093	185,149,330,669	9,064,428,424		
第 1 号 基 本 金	165,456,759,093	156,392,330,669	9,064,428,424		
第 3 号 基 本 金	26,160,000,000	26,160,000,000	0		
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0		
繰 越 収 支 差 額	41,914,336,959	35,296,712,357	△	6,617,624,602	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	41,914,336,959	35,296,712,357	△	6,617,624,602	
純 資 産 の 部 合 計	152,299,422,134	149,852,618,312	2,446,803,822		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	177,376,688,657	177,786,834,525	△	410,145,868	

(4) 収益事業会計 損益計算書

2021年度営業収益3,047万円から営業費用3,754万円を差し引いた本年度の営業利益は、△707万円です。これに営業外収益を加えた経常利益は△601万円となり、当期純利益は同額の△601万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	30,471,480
営業費用	37,547,537
営業利益	△ 7,076,057
営業外収益	1,059,732
経常利益	△ 6,016,325
税引前当期純利益	△ 6,016,325
当期純利益	△ 6,016,325

(5) 収益事業会計 貸借対照表

2021年度末の資産総額は11億5,460万円であり、固定資産構成比率は50.2%（流動資産構成比率49.8%）です。また、負債総額は163万円であり、固定負債構成比率は0.03%（流動負債構成比率0.11%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は11億5,297万円であり、その内訳は元入金11億4,218万円、利益剰余金1,078万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2022年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	414,442,203	流動負債	1,296,006
現金預金	413,144,483	前受収益	1,296,006
未収入金	1,297,720		
固定資産	579,542,933	固定負債	337,500
有形固定資産	740,166,065	預り敷金	337,500
建物	457,879,430	負債合計	1,633,506
構築物	4,742,213		
土地	277,544,422		
		純 資 産 の 部	
		元入金	1,142,185,582
		利益剰余金	10,789,180
		その他利益剰余金	10,789,180
		繰越利益剰余金	10,789,180
		純資産合計	1,152,974,762
資産合計	1,154,608,268	負債・純資産合計	1,154,608,268

Ⅲ 財務の概要

(6) 出資会社

本法人が100%出資して設立した東京理科大学ホールディングス株式会社は、その事業活動を通じて本学の教育・研究発展に貢献しております。2021年度連結決算(2021年1月～12月)では、売上高約13.2億円、営業利益率は25.4%となり、約1.5億円の寄付及び配当がありました。

2. 経年比較

(1) 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6-1は、本学の2017年度から2021年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6-1 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	26,779,323	25,765,163	25,746,287	25,428,488	25,763,347
手数料収入	1,859,930	1,898,634	1,803,899	1,607,428	1,733,908
寄付金収入	636,562	1,007,405	620,957	510,091	596,765
補助金収入	3,478,316	3,887,757	3,916,711	4,009,212	3,343,343
資産売却収入	1,138,994	21,801,002	1,738,609	6,589,790	3,711,020
付随事業・収益事業収入	1,845,590	2,243,466	2,646,552	2,493,728	2,921,460
受取利息・配当金収入	703,283	1,987,325	788,887	1,515,444	1,102,231
雑収入	1,365,833	904,063	1,126,739	1,144,321	1,173,194
借入金等収入	2,088,000	0	0	0	0
前受金収入	5,943,871	5,908,764	5,875,802	6,426,693	6,206,785
その他の収入	1,802,031	10,668,036	2,312,215	2,631,772	1,090,056
資金収入調整勘定	△ 7,387,012	△ 6,474,094	△ 6,624,017	△ 6,814,255	△ 7,127,453
<当年度収入合計>	40,254,721	69,597,521	39,952,641	45,542,712	40,514,657
前年度繰越支払資金	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326
収入の部合計	63,439,516	88,396,984	61,311,733	63,747,211	62,238,984
人件費支出	17,277,556	15,489,433	15,798,797	15,825,687	15,899,346
教育研究経費支出	9,245,972	9,596,068	9,836,025	9,883,897	9,999,253
管理経費支出	2,871,228	2,323,170	2,223,923	2,115,029	2,717,587
借入金等利息支出	307,060	290,564	265,213	238,314	212,321
借入金等返済支出	890,880	1,599,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680
施設関係支出	4,517,812	2,879,003	3,570,861	4,963,456	4,641,288
設備関係支出	1,266,543	1,239,737	1,414,765	1,829,822	1,971,062
資産運用支出	8,650,668	32,803,000	7,862,208	6,958,439	5,624,032
その他の支出	2,622,841	3,510,081	2,668,481	2,205,565	3,716,652
資金支出調整勘定	△ 3,010,507	△ 2,692,842	△ 2,182,718	△ 3,647,005	△ 2,693,515
<当年度支出合計>	44,640,053	67,037,893	43,107,234	42,022,883	43,737,706
翌年度繰越支払資金	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278
支出の部合計	63,439,516	88,396,984	61,311,733	63,747,211	62,238,984

Ⅲ 財務の概要

(2) 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

表6-2 経年比較(活動区分資金収支)

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	35,441,678	35,400,292	35,590,045	34,900,331	35,290,171
教育活動資金支出計	29,394,756	27,408,671	27,858,745	27,824,613	28,616,186
差引	6,046,922	7,991,621	7,731,299	7,075,717	6,673,985
調整勘定等△	211,349	600,696	123,586	1,105,148	202,223
教育活動資金収支差額	5,835,573	7,390,925	7,607,713	8,180,866	6,471,762
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	527,420	7,772,986	1,670,833	1,692,937	242,516
施設整備等活動資金支出計	5,784,355	6,351,739	7,985,626	8,593,278	8,112,350
差引△	5,256,935	1,421,246	6,314,793	6,900,341	7,869,835
調整勘定等△	56,300	742,546	552,494	707,949	815,607
施設整備等活動資金収支差額△	5,313,235	2,163,772	6,867,287	6,192,392	8,685,441
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	522,338	9,554,698	740,426	1,988,473	2,213,680
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,091,108	25,952,759	2,910,162	8,624,711	5,007,189
その他の活動資金支出計	9,998,777	32,947,828	6,805,181	7,068,035	6,016,558
差引△	4,907,669	6,995,070	3,895,018	1,556,676	1,009,369
調整勘定等	0	0	0	25,322	0
その他の活動資金収支差額△	4,907,669	6,995,070	3,895,018	1,531,354	1,009,369
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)△	4,385,332	2,559,628	3,154,592	3,519,827	3,223,049
前年度繰越支払資金	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326
翌年度繰越支払資金	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278

(3) 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の2017年度から2021年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

Ⅲ 財務の概要

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動 収入 支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	26,779,323	25,765,163	25,746,287	25,428,488	25,763,347	
		手数料	1,859,930	1,898,634	1,803,899	1,607,428	1,733,908	
		寄付金	477,445	1,041,773	658,144	544,882	637,419	
		経常費等補助金	3,113,556	3,582,931	3,646,998	3,729,814	3,111,640	
		付随事業収入	1,845,590	2,243,256	2,646,284	2,493,728	2,921,460	
		雑収入	1,376,580	927,219	1,137,370	1,145,373	1,173,475	
		教育活動収入計	35,452,424	35,458,976	35,638,982	34,949,713	35,341,250	
	事業活動支出の部	人件費	17,224,050	15,435,245	15,736,880	15,707,384	15,905,515	
		教育研究経費	14,236,206	14,469,916	14,696,046	14,787,629	15,128,699	
		管理経費	3,450,480	2,687,350	2,594,438	2,473,215	2,845,001	
		徴収不能額等	1,150	3,556	2,080	42,000	1,075	
		教育活動支出計	34,911,886	32,596,067	33,029,444	33,010,227	33,880,290	
	教育活動収支差額			540,538	2,862,909	2,609,538	1,939,486	1,460,960
	教育活動外収入 支	収入の部	受取利息・配当金	703,283	1,987,325	788,887	1,515,444	1,102,231
その他の教育活動外収入			0	209	268	0	0	
教育活動外収入計			703,283	1,987,534	789,155	1,515,444	1,102,231	
支出の部		借入金等利息	307,060	290,564	265,213	238,314	212,321	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	307,060	290,564	265,213	238,314	212,321	
教育活動外収支差額			396,223	1,696,970	523,942	1,277,130	889,910	
経常収支差額			936,761	4,559,879	3,133,480	3,216,616	2,350,871	
特別収入 支	収入の部	資産売却差額	24,773	12,577	47,887	301,406	132,523	
		その他の特別収入	821,288	596,156	707,935	612,221	624,529	
		特別収入計	846,061	608,733	755,822	913,627	757,052	
	支出の部	資産処分差額	334,393	5,805,818	708,820	768,479	545,715	
		その他の特別支出	6,606	36,727	0	0	115,403	
		特別支出計	340,999	5,842,545	708,820	768,479	661,119	
特別収支差額			505,062	△ 5,233,812	47,002	145,148	95,933	
基本金組入前当年度収支差額			1,441,823	△ 673,933	3,180,482	3,361,764	2,446,804	
基本金組入額合計			△ 2,682,410	△ 25,060,000	△ 5,511,147	△ 5,811,849	△ 9,064,428	
当年度収支差額			△ 1,240,587	△ 25,733,933	△ 2,330,665	△ 2,450,086	△ 6,617,625	
前年度繰越収支差額			△ 10,068,120	△ 11,308,707	△ 30,515,965	△ 32,846,630	△ 35,296,712	
基本金取崩額			0	6,526,675	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 11,308,707	△ 30,515,965	△ 32,846,630	△ 35,296,712	△ 41,914,337	
事業活動収入計			37,001,768	38,055,243	37,183,959	37,378,785	37,200,533	
事業活動支出計			35,559,945	38,729,176	34,003,477	34,017,021	34,753,729	

Ⅲ 財務の概要

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2017年度から2021年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資 産	固 定 資 産	155,799	150,705	154,741	154,820	157,802
	流 動 資 産	20,307	22,268	19,259	22,967	19,575
	資 産 の 部 合 計	176,106	172,973	174,000	177,787	177,377
負 債	固 定 負 債	20,957	19,283	17,556	15,776	14,255
	流 動 負 債	11,165	10,379	9,953	12,158	10,822
	負 債 の 部 合 計	32,122	29,662	27,509	27,934	25,077
基 本 金		155,293	173,826	179,337	185,149	194,214
繰 越 収 支 差 額		△ 11,309	△ 30,516	△ 32,847	△ 35,297	△ 41,914
自 己 資 金		143,984	143,310	146,491	149,853	152,299

※自己資金=基本金+繰越収支差額

(5) 主な財務比率

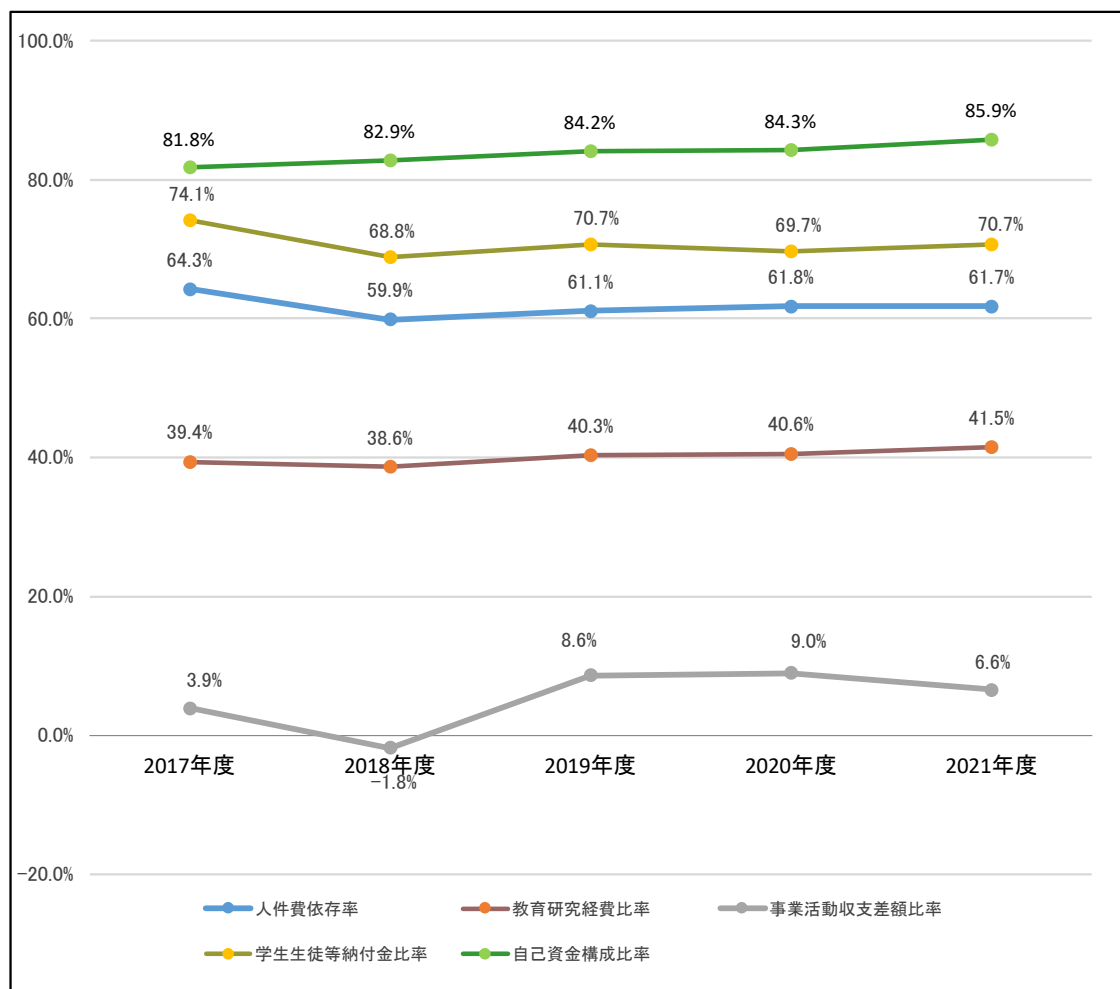
表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	64.3%	59.9%	61.1%	61.8%	61.7%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	39.4%	38.6%	40.3%	40.6%	41.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	3.9%	△1.8%	8.6%	9.0%	6.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	74.1%	68.8%	70.7%	69.7%	70.7%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	81.8%	82.9%	84.2%	84.3%	85.9%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

図1 財務比率の推移



3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2016年度から財務体質の抜本的改革に取り組んだ結果、それまでマイナスの状態が続いていた経常収支差額は2017年度以降プラスを維持し、2021年度決算もプラスとなりました。近年、経常収支差額が安定的に推移していることから、財務健全性を維持する土台を形づくることのできたと考えます。

今後は、安定化した財務基盤を活かして、本学の教育力・研究力の向上支援及び学生のための大学生活環境の整備を一層充実するとともに、引き続き業務改革などを通じて固定費を抑制し、財務健全性を維持します。

2021年度は、葛飾キャンパスの新棟建築に着手するなど、各キャンパスの再編を含む施設設備関係支出の総額は、「減価償却額+経常収支差額」以内とする指標を目途として、約66億円を支出しました。2022年度以降も同様の指標を用い、当該建設費用は借入を行わず手持ち資金で賄う予定です。

IV. 参考データ

1. 入学定員と学生数（2021年5月1日現在）

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	120	480	459
	物 理 学 科	120	480	469
	化 学 科	120	480	524
	応 用 数 学 科	120	480	495
	応 用 物 理 学 科	120	480	493
	応 用 化 学 科	120	480	444
	計	720	2,880	2,884
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	542
	物 理 学 科	120	480	484
	化 学 科	120	480	458
	計	360	1,440	1,484
薬 学 部	薬 学 科 (6 年 制)	100	600	592
	生 命 創 薬 科 学 科	100	400	409
	計	200	1,000	1,001
工 学 部	建 築 学 科	110	440	428
	建 築 学 科 夜 間 主	20	40	46
	工 業 化 学 科	110	440	460
	電 気 工 学 科	110	440	426
	経 営 工 学 科	-	-	2
	情 報 工 学 科	110	440	384
	機 械 工 学 科	110	440	451
計	570	2,240	2,197	
工 学 部 第 二 部	建 築 学 科	-	-	1
	電 気 工 学 科	-	-	1
	経 営 工 学 科	-	-	5
	計	-	-	7
理 工 学 部	数 学 科	120	480	526
	物 理 学 科	120	480	475
	情 報 科 学 科	120	480	450
	応 用 生 物 科 学 科	120	480	485
	建 築 学 科	120	480	503
	先 端 化 学 科	120	480	484
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	160	640	708
	経 営 工 学 科	120	480	491
	機 械 工 学 科	120	480	510
	土 木 工 学 科	120	480	497
	計	1,240	4,960	5,129
先 進 工 学 部	電 子 シ ス テ ム 工 学 科	120	480	436
	マ テ リ ア ル 創 成 工 学 科	120	480	440
	生 命 シ ス テ ム 工 学 科	120	480	423
	計	360	1,440	1,299
経 営 学 部	経 営 学 科	180	1,140	1,142
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	180	660	633
	国 際 デ ザ イン 経 営 学 科	120	120	178
	計	480	1,920	1,953
合 計		3,930	15,880	15,954

※ 2016年度、工学部経営工学科は募集を停止し、工学部情報工学科を新設

工学部第二部の募集を停止

経営学部ビジネスエコノミクス学科を新設

※ 2017年度、理学部第一部数理情報科学科は応用数学科に名称変更

理工学部工業化学科は先端化学科に名称変更

※ 2020年度、工学部建築学科夜間主社会人コースを新設

※ 2021年度、基礎工学部は先進工学部に学部名称変更し、電子応用工学科は電子システム工学科に、材料工学科は

マテリアル創成工学科に、生物工学科は生命システム工学科に学科名称変更

経営学部国際デザイン経営学科を新設

【大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	33	3	9	17
	物理学専攻	50	90	95	5	15	28
	化学専攻	120	240	248	4	12	13
	応用数学専攻	25	50	48	3	9	5
	応用物理学専攻	40	80	98	3	9	5
	科学教育専攻	40	80	55	3	9	14
	計	290	570	577	21	63	82
科学教育研究科	科学教育専攻	—	—	—	—	—	2
	計	—	—	—	—	—	2
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	13
	薬科学専攻	90	180	149	5	15	25
	計	90	180	149	10	35	38
工学研究科	建築学専攻	50	100	119	3	9	12
	工業化学専攻	60	110	142	3	9	3
	電気工学専攻	70	140	117	3	9	6
	経営工学専攻	—	—	4	—	3	6
	情報工学専攻	50	100	58	3	6	4
	機械工学専攻	60	120	139	5	15	3
	計	290	570	579	17	51	34
理工学研究科	数学専攻	10	20	23	3	9	3
	物理学専攻	30	60	65	3	9	7
	情報科学専攻	40	80	95	4	12	6
	応用生物科学専攻	60	120	97	4	12	8
	建築学専攻	60	120	151	3	9	13
	先端化学専攻	70	140	149	3	9	10
	電気工学専攻	60	120	190	3	9	10
	経営工学専攻	30	60	62	3	9	2
	機械工学専攻	60	120	146	3	9	11
土木工学専攻	30	60	59	3	9	9	
国際火災科学専攻	28	56	24	3	9	8	
	計	478	956	1,061	35	105	87
先進工学研究科	電子システム工学専攻	50	100	80	6	18	1
	マテリアル創成工学専攻	50	100	112	6	18	3
	生命システム工学専攻	50	100	99	6	18	5
	計	150	300	291	18	54	9
経営学研究科	経営学専攻	20	40	28	5	15	5
	技術経営専攻	80	160	87	—	—	—
	計	100	200	115	5	15	5
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	32	5	15	13
	計	15	30	32	5	15	13
国際火災科学研究科	火災科学専攻	—	—	—	—	—	1
	計	—	—	—	—	—	1
合計		1,413	2,806	2,804	111	338	271

- ※ 2017年度、理学研究科数理情報科専攻は応用数学専攻に名称変更
理工学研究科工業化学専攻は先端化学専攻に名称変更
総合化学研究科、科学教育研究科の募集を停止
理学研究科化学専攻、理学研究科科学教育専攻、工学研究科工業化学専攻を新設
- ※ 2018年度、理工学研究科国際火災科学専攻、経営学研究科技術経営専攻を新設
経営学研究科経営学専攻博士後期課程を新設
イノベーション研究科、国際火災科学研究科の募集を停止
- ※ 2021年度、基礎工学研究科は先進工学研究科に研究科名称変更し、電子応用工学専攻は電子システム工学専攻に、材料工学専攻はマテリアル創成工学専攻に、生物工学専攻は生命システム工学専攻に専攻名称変更

IV 参考データ

【専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数 学 専 攻	20	20	4
	計	20	20	4

2. 入試状況（2022年度入試）

【学部】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	120	2,642	1,197	294	6,189	1,880	60	908	155	30	384	81
理学部第二部	50	482	309	203	831	397						
工学部	80	2,539	981	230	7,598	1,917	50	906	176	25	357	61
薬学部	30	1,029	390	80	1,636	463	20	341	45	10	99	21
理工学部	205	5,044	1,824	508	11,285	3,687	103	1,492	292	52	768	153
先進工学部	60	1,042	420	147	3,192	1,042	30	438	65	15	181	36
経営学部	94	1,049	401	177	2,648	823	32	391	98	35	281	76
計	639	13,827	5,522	1,639	33,379	10,209	295	4,476	831	167	2,070	428

【A方式】

大学入学共通テストを利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入学共通テストと本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

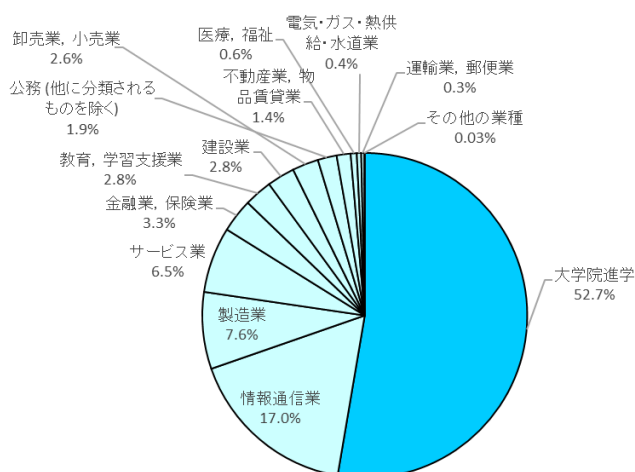
英語の資格・検定試験のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

3. 学位授与状況（2021年度）

		学位授与数
大 学	学 士	3,679
大学院	修 士	1,263
	博士（課程・論文）	82
計		5,024

4. 進路状況 (2021 年度 卒業・修了生)

(1) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,424	九州大学大学院	7
東京工業大学大学院	135	横浜国立大学大学院	7
東京大学大学院	102	北陸先端科学技術大学院大学	7
筑波大学大学院	20	千葉大学大学院	4
東北大学大学院	15	慶應義塾大学大学院	4
名古屋大学大学院	12	京都大学大学院	4
早稲田大学大学院大学院	8	大阪大学大学院	3
東京医科歯科大学大学院	8	その他の国立大学大学院	39
北海道大学大学院	8	その他の私立大学大学院	12

(2) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
NECソリューションイノベータ (株)	32
富士通 (株), アクセンチュア (株)	27
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	24
(株) 日立製作所, SCSK (株)	23
日本電気 (株)	21
ソフトバンク (株)	18
東京電力ホールディングス (株), ソニーセミコンダクタソリューションズ (株), 日本アイ・ピー・エム (株)	17
清水建設 (株), (株) 野村総合研究所	16
トヨタ自動車 (株)	15
キオクシア (株), 伊藤忠テクノソリューションズ (株)	14
鹿島建設 (株), 三菱電機 (株)	13
東日本電信電話 (株), TDK (株), シミック (株), (株) アインホールディングス	12
キヤノン (株), パナソニック (株), エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株), エヌ・ティ・ティ・コムウェア (株), 三菱重工業 (株), シンプレクス (株)	11
京セラ (株), (株) 竹中工務店, (株) 大林組, (株) 村田製作所	10
ソニー (株), (株) デンソー, 東京エレクトロン (株), ウエルシア薬局 (株), TIS (株), (株) NTTドコモ, 楽天グループ (株), ヤフー (株)	9
独立行政法人医薬品医療機器総合機構, 東日本旅客鉄道 (株), (株) SUBARU, 本田技研工業 (株), (株) 日本総合研究所	8
キヤノンITソリューションズ (株), PwCコンサルティング合同会社/PwCアドバイザリー合同会社, 大成建設 (株), (株) インテック, マイクロンメモリジャパン (株), アビームコンサルティング (株), (株) 日立システムズ, 凸版印刷 (株), 中外製薬 (株), (株) アイヴィス, 東京都 (都職員), イーピーエス (株), ローム (株), IQVIAサービスズジャパン (株), (株) サイバーエージェント	7

学校法人 東京理科大学

<https://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3